資料４

2026(令和８)年度愛知県国民健康保険事業特別会計予算について

国民健康保険制度においては、2018(平成 30)年度から県が財政運営の責任主体として中心的な役割を担っており、国民健康保険に関する特別会計の予算を確保し、制度の安定的な運営を図っている。

１　2026(令和８)年度愛知県国民健康保険事業特別会計当初予算について

被保険者数は減少しているが、１人当たり保険給付費が増加したことにより、前年度より予算規模が拡大している。

＜歳入＞　　単位：千円

項目	2026（令和８）年度①	2025（令和７）年度②	差引①－②
国保事業費納付金	201,575,667	198,121,869	3,453,798
国庫支出金	146,478,722	143,604,856	2,873,866
前期高齢者交付金	152,753,558	151,912,130	841,428
一般会計繰入金	36,469,427	36,031,046	438,381
その他	25,226,079	18,980,715	6,245,364
合計	562,503,453	548,650,616	13,852,837

○　市町村が納付する「国保事業費納付金」、国から交付される「国庫支出金」、前期高齢者の偏在の影響を全国の保険者間で調整する「前期高齢者交付金」が主な財源となっている。

○　県は、「一般会計繰入金」として、医療給付費の９％や市町村が行う特定健康診査等の費用の一部などを負担している。

＜歳出＞　　単位：千円

項目	2026（令和８）年度③	2025（令和７）年度④	差引③－④
保険給付費等交付金	419,206,129	417,214,318	1,991,811
後期高齢者支援金等	82,736,791	84,244,539	△1,507,748
介護納付金	29,624,880	29,579,503	45,377
保健事業費	171,385	175,999	△4,614
その他事業	30,764,268	17,436,257	13,328,011
合計	562,503,453	548,650,616	13,852,837

○　保険給付費等交付金が歳出予算の約75％を占めている。

○　子ども・子育て支援納付金8,041,051千円が新規事業として計上されている。

２　主な歳出予算の概要について

（１）保険給付費等交付金　419,206,129 千円（417,214,318）

ア　保険給付費等交付金（普通交付金）　407,844,420 千円(406,751,144)

市町村が行う療養の給付（被保険者の疾病、負傷に対しての診療）等に必要な費用を交付する。

イ　保険給付費等交付金（特別交付金）　11,361,709 千円(10,463,174)

市町村の財政状況や医療費適正化への取組状況など、個別の事情に応じた財政の調整を行うために交付する。

①　国特別調整交付金　3,159,219 千円(2,314,308)
（災害等の特別な事情がある市町村に交付）

②　県繰入金分　4,697,216 千円(4,613,218)
（医療費適正化などの取組に対して交付）

③　国民健康保険保険者努力支援交付金　2,043,706 千円(2,006,798)
（市町村の取組を全国で相対評価し、評価に応じて交付）

④　特定健康診査等負担金　1,461,568 千円(1,528,850)
（特定健康診査・特定保健指導の費用の一部を負担）

（２）後期高齢者支援金等　82,736,791 千円(84,244,539)

後期高齢者医療制度の医療給付費の約４割を現役世代の各医療保険で賄っており、支援金として納付する。

（３）介護納付金　29,624,880 千円(29,579,503)

40 歳以上 65 歳未満の医療加入者（第２号被保険者）の介護保険料を、医療保険者が医療保険料と併せて徴収し、納付する。

（４）保健事業費　171,385 千円(175,999)

主な事業は以下のとおり。

○　糖尿病性腎症重症化予防推進事業　5,422 千円(　5,305)

糖尿病性腎症重症化予防推進会議、同推進研修会及び同地域連携推進会議を開催する。

○　保健事業推進医療費分析・活用支援事業費　56,131 千円(55,428)

主にレセプトデータを活用し、疾病別医療費等を把握分析の上、見える化を図るほか、効果的に保健事業を推進する人材育成等を実施する。

○　医歯薬連携による糖尿病重症化予防事業　26,466 千円(27,050)

医科・歯科診療所間における糖尿病と歯周病の相互受診勧奨の仕組等を構築する。

○　保険薬局を活用した服薬適正化モデル事業費　35,970 千円(32,120)

重複多剤服薬者等に対して、服薬情報通知とともに、身近な薬局での相談を案内する仕組みを試行的に実施する。

（５）国民健康保険財政安定化基金積立金　7,897,528 千円(4,880,672)

年度間の財政調整の財源として、決算剰余金を積み立てる。また、基金の運用利子収益を積み立てる。